

Navi 対談

聞き手

公益社団法人 国際経済交流協会

代表理事 米田 建三

藤木企業株式会社 代表取締役会長

横浜エフエム放送株式会社 代表取締役社長

藤木 幸夫

「日本人の素質の 経済も政治も」

米田 会長は昔から政界のいろんな方々を指導されてきたことをよく存じ上げております。私自身も横浜市議会議員だった30代からご縁を頂いてきました。今日は日本の港湾政策から政治の事まで、幅広く会長のお考えを伺いたいと思います。

まず港湾政策から伺います。われわれには世界の港湾ランキングで横浜、神戸の地位が下がったという思いが強烈にあるのですが、実際はどうなんですか？

藤木 例えば横浜がかつて5番だったのが今30番だからランクが下がったと言います。でもこれは港を知らない人の話です。ランクって何のランクでしょう？ただコンテナの扱い数量だけです。コンテナの扱いが多いといい港なのではないですか。

シンガポールは常にトップです。しかしあそこはデパートの配送所みたいなところ。毎日毎日、向こうの船からこっちの船に積み替えていくだけです。自分の国民の生活に役立つ物なんかありません。しかし日本に入ってくる船は日本の国民生活に直結している。だからコンテナの扱い量だけで港の良し悪しをランク付けするのはおかしいのです。

ワンポイントサービスも、私は反対です。シンガポールはボタン一つ押すと各省庁に全部情報が行き即日通関できるのに横浜は2日かかるっていいですが、しかしそんなに急いで取りに来る荷主はいません。急いで取りに来るのは密輸屋っていうものなんです。

米田 日本の港湾の質的、総合的な力はすごいという論文を読んだことがあります。外国港の荷扱高が多いといつて、あたふたする必要はないのですね。

「横浜の生産性と信頼性は世界一。それを支えるのは日本社会の平等性と先祖から受け継がれてきた日本人の素質の高さ」

藤木 港を見るにはポイントがあります。まず注目してほしいのが能率（生産性）、それから港湾労働者の生活水準、そして信用度。

荷主、メーカー、船会社、商社など港の使い手にとって例えば横浜港は安心なんです。外国の港だとロンドンへ行く貨物がニューヨークに着いたりという間違いが沢山ありますが日本の港には全くありません。

すごいという釜山やシンガポールの港湾労働者の生活を見てください。泣きの涙で働いている人がいつ



米田 マッカーサー案が実現されていれば苦労はなかった、というのは皮肉ですね。

藤木 全くです。ですから私たちは前原（誠司。当時国土交通大臣）さんに、商売人が自分の商売の利害だけで港を考え、海を考えているようでは駄目だ、国家的見地で構想すべきだ、という話をして前原さんも賛同してくれたので、一緒に頑張って港湾法の改正に取り組んだのです。

スタートは見事でした。制度、法律に手をつけたんですよ。ところが前原さんは1年もしないうちに外務大臣。2代目が馬淵澄夫さん、3代目が大畠章宏さん。このときに原発が爆発して、4代目が前田武志さん、5代目が羽田雄一郎さん。その都度、副大臣も政務官も変わる。しょっちゅう変わってそのたびに「港を勉強します」というのではなかなかね。

「政治家の決断で事態をすすめて、政界再構築を」

米田 長く政界をご覧になってこられた会長は今の政界の状況をどうご覧になりますか。

藤木 私は（民主党時代の）小沢一郎さんに直接言ったんですよ。政権政党で綱領のないのは、あな

ばい居る。パキスタンやバングラデッシュの人たちです。しかし横浜の港には金持ちも居ないし貧乏人も居ません。だから横浜の港湾で働いてる人は、「港で働いてるの、それは良かったね」という感じが横浜市民の中では浸透しています。

こうしたことが能率にも反映するんです。コンテナは正直ですよ。1時間に何本扱えるかはつきり結果がでます。釜山は1時間に30本いかないでしょう。35本つたら大騒ぎになる。香港でも30本。日本はどこも40本から50本の間、しかも安全にです。デンマークのマークスラインという、世界に300近いターミナルを持っている世界1の船会社が「日本にかなうところはない」と言っています。

米田 経済が伸びた戦後の時代なら、荷扱高も横浜や神戸が多かったのは当然で、今度はアジアが勃興してきたから、量はそちらに移ったわけですね。

藤木 そう、コンテナと新興国の追い上げです。北米航路もラストポートが横浜から今は上海、釜山になりました。

米田 日本の港湾の将来は明るいのでしょうか。

藤木 簡単に明るいとは言えません。しかし荷物は増えているし船

たのところがナチスドイツと二つだけだ、と。ところが小沢さんは綱領があるって言う。でもね、ナチスドイツの綱領はヒットラー。民主党の綱領はあなたなんだと。文書じゃなくて、人間なのだと。それなのに当の小沢さんが出ないで、鳩山さんだとか管さんだとかを出して、あなたは映画のセツトの陰に隠れてしまった。だから駄目に決まってるじゃないですか、と。そしたら黙っていました、下むいて。その後の民主党はご存じの通り。

みんなの党も分裂気味ですね。渡辺さん、江田さん、浅尾さんの三人は、なかなか合いませんね。

米田 民主党にも結構いいのが居るじゃないですか。彼らが旧来型左翼と縁を切って大合流して「外交・安保は共通で、内政課題で切磋琢磨しあう保守二党」の時代を本格的に作ることを目指す時期ではないでしょうか。

藤木 民主党もみんな相談に来ます。でも結局どっち行くか本人がはっきりしないんです。「やめた！」って決断すればいいんですが。**米田** 大阪の橋下市長も、「市長」という国会の外に居る立場のまま、時々、国会議員団に文句をつけるようなことを続けていると第

会社も逃げません。信頼性と能率（生産性）の二つはけっして負けません。私は大連の名誉市民になって大連港湾局の顧問もやっているの、彼らが聞きに来るんです。釜山や上海もね。「1時間に50本も、しかも安全に正確に。いったいどうやるんだ。どういう教え方するんだ」と。港湾学校があります。でも学校ではそうした技術は教えません。現場で教えて全体で習得します。変な言い方かもしれませんが、日本民族が培ってきた優秀性」でも言うしかないものがそこで発揮されるのです。私たちの体の中にある、縄文、弥生の時代以来、時代時代で日本人の先祖たちが培い受け継いで来た「DNA」のようなものですね。

「自治体の発想と管理では国際競争に勝てない。マッカーサー案こそ理想だった」

米田 今後の港湾政策はどうあるべきでしょうか。

藤木 港湾のあるべき姿については、実はマッカーサーがちゃんとした案をもつて来ていたんです。東京湾には六つも港がある。これを東京港湾局で統括して、東京湾を自治体の港の寄せ集めでなく日本国の港にしようという案です。

二の小沢一郎さんみたいになつてしまわないとも限りませんね。

藤木 そもそも橋下さんは政治家じゃないんです。ポンポン言いますが、政治家じゃないから言えるんです。それがいいところで、勇気がありますね。しかしこのままだと、これから先はどうでしょうか。

米田 日本維新の会については既に国会議員と本部の軋轢がかなり報道されています。国会議員は国政の現場で戦っているから、遠くにいて指示する人より一緒になつて指導してくれる人が中心になつていくのは自然な流れです。平沼先生に衆目が集まっているのもそういう事情があるのでしょうか。

「平沼さんの周りをいい人材が囲んでほしい」

藤木 私は平沼さんと一番仲がいいんです。あの品格とか品性とかいうか、政治家の持つてないものをあの方は持つている。だから周りをいい人が取り囲んだら、平沼さんは一番いいですね。

米田 本日は港湾政策から政治の事まで幅広く伺いましたが、どれも日本国をどうするかという観点からのお話でした。これから大所高所からの御発言を期待致します。有難うございました。

つまり国の一元管理の下でそれぞれ特徴を生かして役割分担しようという考えです。横須賀は海軍港、横浜は外国貿易港、川崎は重工業の港、東京は空港、千葉と木更津は国内港という計画でした。これは私が長年言ってきた理想の姿です。実現していたらこんな苦労はしていないし釜山なんかには負けていません。

ところが、昭和25年6月に朝鮮戦争が勃発。取り敢えず地方自治体が港を管理しなさいとなった。これが過ちの元です。なぜなら地方自治体による取り合いが始まったんです。予算、築港、さらに悪いことに荷物の取り合いまで。外国行つて「どこそこに入れないでうちの港に入れてくれ」って頼んでは笑われているんですよ。欧米もアジアも同じ国の中で取り合いしてないです。

いまは港の間での競争ではなく国家間の競争です。例えば上海港は上海人の港ではありません。北京が管理しています。つまり港は自治体から国にもつていかなければ今の厳しい国際競争には勝てないのです。自治体としては自分のところのことを一番に考える。それはいいんです。しかし、そうした地方自治体の感覚では国際競争には勝てません。

Vol.08 対談者 PROFILE



公益社団法人 国際経済交流協会
代表理事 **米田 建三**
ヨネダ ケンゾウ

1947年 長野県生まれ
県立松本深志高校卒業、横浜市立大学商学部経済学科卒業後、出版社勤務。
1987年、横浜市民議員に当選し、1993年に衆議院議員に初当選。以降、3期連続当選。北海道開発総括政務次官、防衛庁政務官などを歴任し、小泉内閣では、内閣府副大臣を務めた。帝京平成大学教授を歴任後、2010年5月に社団法人 国際経済交流協会 代表理事に就任。TV・雑誌等メディアでも活躍している。



藤木企業株式会社 代表取締役会長
横浜エフエム放送株式会社 代表取締役社長
藤木 幸夫
フジキ ユキオ

1930年 神奈川県生まれ
1953年早稲田大学政治経済学部卒業。「世間の人の幸せに役に立たないような仕事は企業とはいわれない。他人のよろこぶ仕事に打ち込むことが男と生まれた甲斐というものではないか」の心意気で業務を拡大。長年我が国港湾行政の中心にあつて日本港湾の発展に尽くしている。上記企業のほか、横浜港運協会会長、株式会社横浜スタジアム取締役会長など公職多数。

核心インタビュー



東北と水産業の 明日はここにある

話し手：

宮城県漁船保険組合長
宮城県漁船漁業振興協議会長
気仙沼商工会議所会頭

白井 賢志



かもしれないようにも思います。
「復興の実態と地方分権の重要性」
被災が一段落したあとですか。
そもそも決まりがあつたわけでも
ないですから、押っ取り刀で政治
家が集まって会議、会議。被災者

―はじめに、東日本大震災で被災
されて強くお感じになられたこと
をお聞かせください。

「被災の実態」

被災は本当に悲惨ですよ。犠牲
者捜しで見つかってもそれがひど
く毀損された屍体だったり、そう
いうご遺体を毎日毎日処理しなく
ちゃならなかったりする。病院は
みんな野戦病院みたいになって。
この首都圏で同様のことが起きた
らどうなりますか。

うちのほうは魚が多いでしょ。
三千t、五千tの、サンマだ、サ
バだ、カツオだつて一杯詰まつて
る冷蔵庫が全部やられて魚が町中
に散かれた。それが腐るんです。
そこには犠牲者が混在していたり
する。そこからハエが湧いてきま
す。ハエがどんどんでかくなつて、
クマンバチみたいになつて
いく。白い建物の壁が黒いんです
よ。そばに行くとも全部がハエ。と
ころが瓦礫を撤去するに従つて、
どんどん小さくなっていく。1年
の間にハエが、クマンバチみたい
に大きくなって、ミバエみたいに
小さくなった。

美談つてもものも確かにあつたで
しょう。でもそうばかりはいかな
いですよ、とにかく混乱状態です
からね。普段の生活からしたら迷

惑だつていうようなことも沢山あ
りました。私のうちにも知らない
お母さんと子どもさんが同居して
いたんですよ。

沿岸部のちよつと高台のうちに
んかは、もう全く知らない人もい
のちからがら駆け込むという感じ
です。それを受け入れて、どう
しようもないですよ。1週間ぐら
いは一緒に生活して「あれ、私
達はこの家でお呼びじゃないん
だ」つていうことに気が付くぐら
いまで居たり。さまざまですよ。
みんな相手互いですから。

「憲法改正は災害弱者を
救うためにも焦眉の急」

東日本大震災の体験を踏まえて、
そう遠くない時期に来ると言われる
東海、東南海、南海、首都圏直下
型などの大地震に備えなくてよいの
でしょうか。被災した自分たちだか
ら言いますけど、まだ東日本だつた
から日本はもつたけれども首都で起
こつたらどうなつていたか。

放射性物質の被害を別とすれば、
今回の被害は津波の被害でした。
地震は仙台の方がむしろ被害が大
きかつたのにそれは問題にもなら
ないです。あれほどの津波にな
るとはほとんどの人が予測できな
かつたと思います。東日本はある
程度地震発生から時間をおいて津

そういうこともあつて、復興に
ついては、地方主体であつてほし
いですし、地方自治、地方分権と
道州制は一つだなど思いました。
この方向がお題目だけで終わつて
しまわないように、例えば5年以
内にどうする、といった目標を立
ててやっていくことが必要です。

―東北の将来、なかでも水産業の
将来についてはどう考えますか。

私たちは本当の復興、元に戻す
のではなくて、生まれ変わるつて
ことが大事だと真剣に考えていま
す。東北だけ考えれば、一次産業
はTPPも反対せざるを得ないぐ
らい、なかなか大変ですよ。だけ
ど、日本の一次産業が蓄積してい
るノウハウ、技術、いろいろな研
究は世界的に見たら大変な財産、
宝だと思うんです。でもほつとい
たらあと何年もしないうちに水産
は間違いなく衰退産業です。それ
じゃもつたないでしょ。だから
今回はみんなが支援してくれてい
ますし、国も本気になつて立て直
してくれようというのですから、
今まで夢に描いていたけれどでき
なかつたことを実現して本当に生
まれ変らなくてはいけません。
そのためには、私たちは東北ら
しさつていうのかな、私たちのもつ

波が来たけど、南のほうは、比較
的早く津波の到来があるとも言わ
れていますから、よほど急いでま
だ我々の体験が熱いうちに非常時
の備えを、これは自治体レベルで
はなく国家がきちつとすべきです。
下手したら国の存立すら危うくな
る事態が起こるのですから。

日本商工会議所の中に憲法問題
研究会というのがあつて、そこで
私は東日本大震災の被災地の十五
の商工会議所の代表を拝命してい
ます。これは先ほど言いました非
常事態の体験から指名されたのか
なと思います。

我が国は余りにも平和になつた
ために、危機管理上の、クライシ
ス・マネジメントの制度がありま
せん。憲法にきちんと書くべきで
す。憲法改正というと、みんなミ
リタリーのほうばかり心配してあ
れこれ言つてます。でも大規模災
害では弱者ほど大変なんですよ。

大変な権限を、リーダーシップ
を取る人は持たなくてはならない
のですが、非常事態だからやむを
得ないんで、それを国民が認める。
憲法の規定を一時的に停止して強
権を発動できる非常大権を憲法の中
にちゃんと決めておく。今回だつ
て、もしかしたら福島原発に関す
る判断で、そういうことがあつた

ている東北人の資質、東北の可能
性、これを磨く以外にないと思つ
ています。東北人の気質について
は震災でも言われましたけれども、
あそこに見えてきてない部分でも、
忍耐とか誠実さだとかいろいろ、
日本国民は皆持つているとしても、
東北人特有のものを持っているん
ですよ。ただそれが世界の中で発
揮されていないですね。発揮する
チャンスが少なかったんだな。

これから食糧戦争が起きるかもし
れないし、食糧難時代が来てもおか
しくない。水の争奪戦はもう始まつ
ています。日本には大きな産業があ
るけれども、将来を考えたら第一次
産業はものすごく大事なのに、担い
手の減少ばかりでなくて産業そのも
のが、すごく老朽化してますよ、あ
らゆる面で。水産業も人間の生活
で大事な部分だと思いますが、この
ままでは外国に委ねるしか方途がな
くなつてしまいます。

―気仙沼からノルウエーに視察に
行かれたとの報道もありましたが。

ノルウエーではうんと勉強させ
られました。しかしノルウエーと
日本の漁業を比べたら、全然規模
が違います。日本はグローバルに、
あらゆるものに手を出したと言つ
てもいいんです。それだけ広くい

ろいろな世界で、勉強はしてきて
るんで、この被災を契機に東北は
打って出るべきだと思いますね。

「外国を巻き込んだ一次産業の イノベーションを起こし、 ルールづくりを主導しよう」

必要なのは一次産業のイノベー
ションなんです。そしてこれを日
本人だけのものにするんじゃなく
て、外国人にも門戸を開いていく。
私たちの漁船漁業には、今、若
者いないでしょ。将来は日本の若
者にも入ってきてもらいたいけれ
ど、それまでの間どうするんだっ
て。もう喫緊の問題なんです。既
にインドネシア人を、日本人の足
りない部分を補う意味で乗船させ
て仕事をしてもらっていますけれ
ど、そうした企業レベルでなく、
国家対国家、産業全体のレベルで
政府間においてお互いがもってい
るものを出し合う国と国との協定
ができないか、と考えています。

絶対だめだと思っています。
海の食の分野、さらに広げて
海洋分野での日本の世界への貢献
度っていうのは、私はやっぱり、
ものすごく大きいものがあると思
います。またそうした貢献がなけ
れば、リーダーシップはとれない
ですよ。誰が尊敬しますか。
ここまで蓄積してきた日本の技
術は世界に冠たるものがあるん
で、それらをいずればオープンに
していくことで、私たちが主導し
て海洋秩序をつくらなくちゃなら
ないです。水産関連の国際会議な
どを見ていると、日本が被告席に
座らされている思いがあります。
だから水産庁の人でも、肩身が狭
いっていうか、あんまり魅力的な
仕事じゃない。でもこれからの
世界の中で日本の漁業を、という
のであれば国がちゃんとわきまえ
て、先頭に立ってやってもらう。
本当はノルウェーなんか大したこ
とないと思つてます。一応の成功
をみているようだが…。

を高めて人の口に入るんらしい
んですけども、ペットフードって
ことはないでしょ。日本で8万ト
ンぐらいですか、輸入してるの。
大きくなったら立派なマグロにな
るものも、一緒くたに、ただペッ
トフードにしてるだけでしょ。こ
んな産業は神様から罰せられない
のかなと思います。このままで本
当にいいのでしょうか。

「水産と農林とを分離しよう」

残念ながら一次産業従事者には
資金力がないから、政府は儲か
る漁業とか頑張る漁業として支援
策をつくり金を出してくれていま
す。今までほかでやったことのな
い新しい技術を導入する計画に対
して、赤字でも3年間は面倒見る
というやり方なんですが、一つの
地域に1艘とか2艘とかですよ。
もつと一気にやっちゃえばいいん
ですよ。大した額じゃないですよ。

ん。漁業は農業とは基本的な哲学
が違うので、ある意味では性格が
正反対じゃないとやっていけない。
東京都大田区などの町工場の
すごい匠（たくみ）のおやじさん
の話なんかよく出るけど、漁業に
だって匠は山ほどいますよ。

だから農林水産省という枠、農
林と漁業の同居は解消して、水産
は外に出して、鉱物資源、海運、
港湾など海に関する分野を纏めて
海洋資源省といった形にして、水
産はその一次産業という扱いに
していくべきなんです。水産庁を
悪く言うわけではないので、水産
庁をそっくりそっちに持つていけ
ばいいんです。

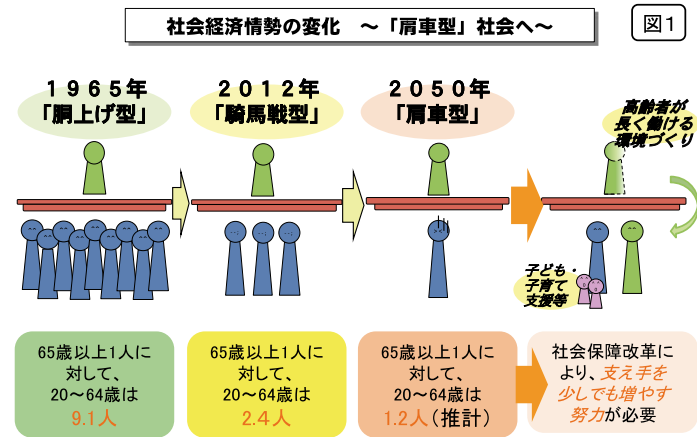
そうすれば水産業の魅力が違つて
くるんですよ。将来性への期待だっ
て違ってくる。若者でも聞き耳立っ
てますよ。魅力のある産業になるん
です。魅力つてのは、いろんな意味が
あると思います。収入があっても3
Kじゃだめです。要するに攻めが
できる。世界に貢献し、世界をリー
ドする水産業として、いろいろ知恵
が集まってくる産業にしていこうと
いうことです。

―将来に希望を抱かせる大きな構想
をお聞かせいただきました。有難う
ございました。（聞き手 編集人平田文昭）

〔このインタビューは平成25年3月7日に東京で行われた。〕

社会保障と税の一体改革について

財務省主税局税制第三課長 伊藤 豊



(出典) 内閣官房 社会保障改革担当室作成資料より

一体改革の必要性①…社会構造の変化
国民皆保険、皆年金をはじめとした日本の社会保障は世界に誇れる優れた制度であり、保険証1枚で誰でもお医者さんに診てもらえる安心感、毎年世界1位を競う平均寿命の長さなど、我々日本人が普段当たり前と思っている事柄も、世界の中で見れば際立った日本の長所です。しかしながら、少子高齢化、経済成長の停滞、雇用環境や家族のあり方の変化など、日本の社会経済状況は大きく変化しており、その中で日本の優れた社会保障制度を後の世代にきちんと引き継ぐことができるのか、制度の持続可能性に疑問が出てきています。少子高齢化について見ると、65歳以上の方が総人口に占める割合を示す高齢化率は、1970年には7.1%でしたが、2010年には23.0%となりました。一方、出生率は1.39まで減少しており、このまま行くと、現在の総人口1億3千万人弱が、2060年には9千万人を割り込み、高齢化率は40%近くまで上がると推計されています。社会保障制度に大きな影響のある、高齢者と現役世代の人口バランスが大きく変化することになります。図1にあるように、現在の制度の基本的な枠組みが整った1965年時点の「肩上げ型」の構造が現在の「騎馬戦型」に、そして2050年には「肩車型」になるということです。

もちろん図の台の上に載っている65歳以上の方々が、今後は貴重な労働力として台の下を支える側に回っていただく、更には、高齢化率とは別の文脈ですが、女性の労働力を更に發揮していただく、そのための社会構造、働く環境、国民の意識、制度的な基盤を創っていく。我が国の喫緊の課題です。とは言え、やはり、図1に示したような基本的な構造が近い将来現実になるという認識を広く共有していくことは、議論の土台として大変重要で

行額全体は、借換債112.2兆円その他の加わり、総額170.5兆円になります。これだけの国債をマーケットで買ってもらわないといけないわけです。あまりに金額が大きすぎて想像が付きませんが、1兆円を二人で使おうとすると、一日100万円使って、約2700年かかります。ローマ建国(紀元前753年)の日から毎日100万円です。ちょうど最近使い切ったぐらいのお金です。では、これまでに積みあがった借金の額はというと、地方の債務なども合わせて、国内総生産(GDP)の200%を超えています。これは太平洋戦争末期の水準に匹敵するレベルで、増加のスピードを含め、先進国中最も悪い状態にあります。

その一方で、税収は、1990年度の60.1兆円をピークに減少しています。これは経済の停滞もありますが、所得税、法人税等の累次の減税が大きく影響しており、所得税収、法人税収ともに、ピーク時(それぞれ1991年、1989年)の半分程度になっています。消費税についても1989年に導入、1997年に税率を5%に引き上げて以降据え置かれており、欧州など20%を超える税率の国が数多く、また中国17%、韓国10%など、アジア諸国においても我が国を大きく超える税率が一般的である中で、日本の消費税率は突出して低い率となっています。今後ますます増大する社会保障費をどうやって賄うのか。社会保障の充実・安定化と財政健全化の同時達成を目指す、社会保障と税の一体改革は、もはや待ったなしの状況です。

一体改革の必要性②…社会保障と財政の関係
では、このような社会保障に必要な費用と財政の関係はどのように変化しているのでしょうか。
現在、日本の財政は極めて厳しい状況にあります。2013年度予算では、一般会計歳出92.6兆円に対して税収は43.1兆円にとどまり、税外収入等を足しても、残りの42.9兆円は国債発行収入すなわち借金に頼っています。これを月収40万円の家計に例えると、支出は月収の倍近い79万円、ローン残高は7500万円以上あつて、その元利払いが毎月19万円という酷い状況になります。また上述の42.9兆円というのは新規の国債発行額であつて、2013年度の国債発行額全体は、借換債112.2兆円その他の加わり、総額170.5兆円になります。これだけの国債をマーケットで買ってもらわないといけないわけです。あまりに金額が大きすぎて想像が付きませんが、1兆円を二人で使おうとすると、一日100万円使って、約2700年かかります。ローマ建国(紀元前753年)の日から毎日100万円です。ちょうど最近使い切ったぐらいのお金です。では、これまでに積みあがった借金の額はというと、地方の債務なども合わせて、国内総生産(GDP)の200%を超えています。これは太平洋戦争末期の水準に匹敵するレベルで、増加のスピードを含め、先進国中最も悪い状態にあります。

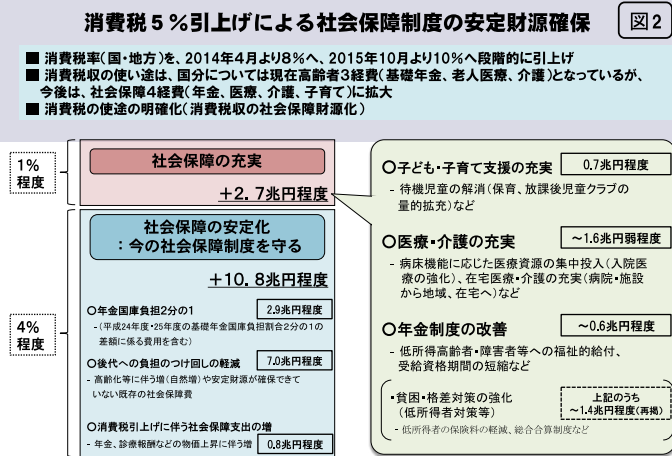
こうした財政状況悪化の主な原因が社会保障費用の増大です。社会保障給付費は年々伸び続け、2012年度には109.5兆円になると見込まれています(2025年度の見込みは148.9兆円です)。現役世代の減少などにより、保険料収入はほぼ横ばいの状況であることから、両者のギャップを主に賄う税金・借金による負担は毎年1兆円規模で増え続けています。ちなみに、社会保障費に対する税金・借金による負担は、1990年度には11.6兆円で一般会計歳出の17.5%でしたが、2013年度には29.1兆円で31.4%と大幅に増加し、他の経費が減少しないし横ばいの中で突出しています。日本の財政は社会保障費の伸びのスピードに着いていけない状況なのです。政府の社会保障以外の支出(対GDP比、利払費除く)は、OECD諸国の中で日本が最低であり、公共事業費や教育・科学振興費などの他の支出を抑えて、社会保障費に振り向け、それでも遙かに足りずに、借金への依存が膨らんでいるという構図になっています。

これが民主党政権においても引き継がれ、社会保障制度改革の内容と合わせ、昨年(2012年)2月17日に「社会保障・税一体改革大綱」が閣議決定され、これに基づき、同年3月30日に税制抜本改革法案が国会に提出されました。
その後、戦後2番目の長さの国会審議の中で、6月15日の民主、自民、公明の三党の合意の下で法案の一部が修正され、6月26日に衆議院で可決、8月10日に参議院で可決、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制

の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」が成立しました。
一方、社会保障制度関係の法律についても、待機児童対策など子育て支援を充実するための法律や、年金に関しても複数の関連する法律が成立しました。また、三党合意の結果を受けて、社会保障制度改革推進法が成立し、改革の基本方針が掲げられるとともに、社会保障制度改革国民会議が設置されました。この推進法の公布から1年以内(本年8月21日まで)に、この国民会議の審議結果等を踏まえて、改革に必要な法制上の措置を講ずることとされています。

社会保障の充実・安定化の概要
今回の一体改革に当たっての社会保障制度改革の基本的な考え方としては、主に次の2点が挙げられます。

まず1点目は、「全世代対応型の社会保障



(出典) 内閣官房 社会保障改革担当室作成資料より

障制度の実現です。給付は高齢世代中心、負担は現役世代中心という現在の制度を見直し、給付と負担の両面で世代間・世代内の公平を図ることで、現役世代の受益感覚が得られる納得感のある全世代対応型へ

と制度を再構築することとしています。
2点目は、将来世代への負担の先送りを軽減する、安定した社会保障制度の実現です。高齢化で毎年増え続ける社会保障の安定財源を確保し、安定した社会保障制度を目指すとともに、年金国庫負担2分の1などに必要な財源を確保することにより、社会保障に必要な費用の将来世代への先送りを軽減します。これらを実現するために、消費税率を5%引上げ、その使いみちを「年金・医療・介護・子育て」の4分野に拡大し、全額をこれらの社会保障の財源とすることとしています。消費税率引上げによる増収分のうち、1%(2.7兆円程度)を社会保障の充実、4%(10.8兆円程度)を現在の社会保障制度の安定化の財源とします。

具体的な内容と所要額については、図2のとおりです。

税制抜本改革の内容

消費税率の引上げ…

今回の税制抜本改革の最大の柱は、消費税率の引上げです。消費税は、税収が経済の動向や人口構成の変化に左右されにくく安定している、負担が世代間で公平である、働き手など特定の者に負担が集中せず、経済活動に中立的である、高い財源調達力を有している等の特徴があることから、社会保障の安定財源として相応しいと考えられます。

消費税率の引上げは、地方分を含め、2014年4月に8%、2015年10月に10%へと、段階的に行うこととされています。その際、国分の消費税収について法律上、全額を社会保障目的の税化するなど、消費税収(国及び地方分、現行分の地方消

費税1%分を除く)については、すべて社会保障の財源とすることとされています。

所得税、相続税、贈与税…

昨年3月末に国会に提出された法案の中には、所得税、相続税、贈与税についての改正案が含まれていましたが、6月の3党合意を受けてこれらは法案から削除され、改めて2013年度税制改正法案の中に内容を一部修正の上盛り込まれ、これが本年3月末に成立しています。

内容としては、所得税の最高税率について、課税所得4000万円超の税率を5%引き上げて45%にする、相続税の基礎控除額を4割減とし、3000万円+600万円×法定相続人数とする、小規模宅地の特例の範囲を拡大する、贈与税について、相続時精算課税の適用範囲の拡大、直径卑属の税率構造の緩和を行う、などとなっています。

法人税…

法人税については、他の税目よりも一足早く、2011年度税制改正法において、法人実効税率の5%引き下げ等が行われており、2012年4月から適用されています。ただし、復興特別法人税が同月から3年間課されることから、5%引下げがフルに効いてくるのは、2015年4月以降に始まる事業年度ということになります。

今後の課題…

消費税率の引上げに関しては、いくつかの課題が法律上も掲げられており、現在、取組が行われています。

行政改革等については、公務員人件費削減等が行われています。2012年4月

から平均7.8%、幹部クラスについては10%の給与カットが実施されています。また国有財産の売却等も進められています。
低所得者対策については、簡素な給付措置、軽減税率、給付つき税額控除等が検討されています。

経済への配慮については、デフレからの脱却を目指した各般の努力が行われており、税制の面でも、「成長と富の創出の好循環」を図る観点から、2013年度税制改正法において、生産等設備投資促進税制の創設、環境関連投資促進税制の拡充、研究開発税制の拡充、所得拡大促進税制の創設、雇用促進税制の拡充、商業・サービス業・農林水産業を営む中小企業の設備投資支援措置の創設、中小法人の交際費課税の特例の拡充、教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置の創設などを行っています。

消費税の転嫁対策については、消費税の円滑かつ適正な転嫁を確保するための法案が、本年3月に国会に提出されたところです。

このような、消費税率の引上げを国民各層の理解の下で円滑に進めるための対応は、8%、10%の税率引上げに向けて、今後もし引き続き行われていくことになります。

終わりに

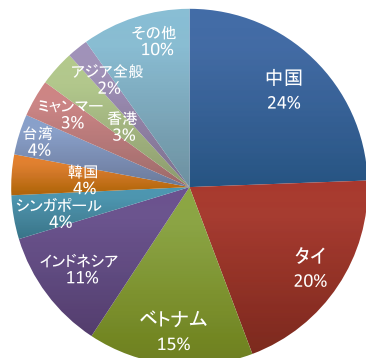
冒頭にも申し上げたとおり、今後の日本の経済社会を考えたとき、社会保障と税の一体改革は避けて通れない課題です。いずれも国民各層の痛みを伴う改革であり、今後も丁寧に議論を深めながら進めていく必要があります。ただし、我が国の人口構造、財政状況を考えたとき、将来の世代に現在のすばらしい日本を伝えていくためには、安直な議論に流されることなく、現実を直視した改革が必要であることは論を待ちません。

中堅・中小企業の海外展開と DBJアジア金融支援センターの取り組み

株式会社日本政策投資銀行アジア金融支援センター

【図表5】

国・地域	質問件数 (件)
中国	166
タイ	135
ベトナム	102
インドネシア	75
シンガポール	27
韓国	25
台湾	25
ミャンマー	23
香港	22
アジア全般	13
その他	67
合計	680

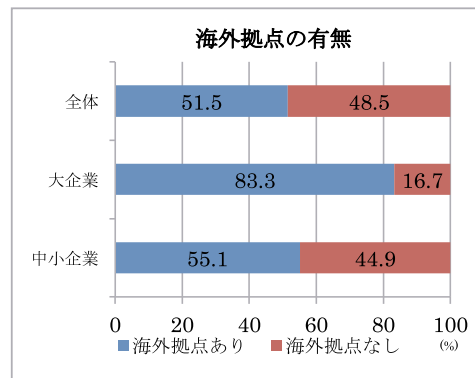


(出典)DBJ作成

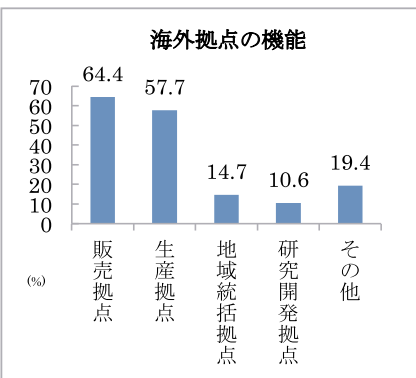
が加盟しています【図表4】。

セクターの質問対応件数は、2012年1年間で680件となっており、国別に見ると中国、タイ、ベトナム、インドネシアで計70%を占めています。多くの中堅・中小企業が現地拠点を持つ中国に依然高い関心が寄せられているほか、「チャイナプラスワン」の有力先と言われるタイ、ベトナム、インドネシアへの関心が高いことが窺えます【図表5】。

【図表1】

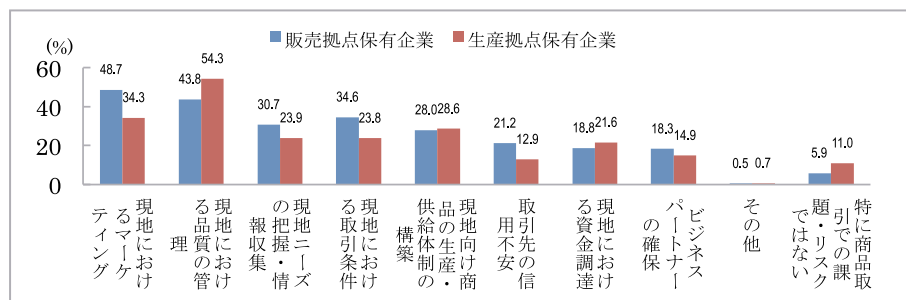


【図表2】



(出典)日本貿易振興機構「平成23年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」よりDBJ作成

【図表3】



(出典) 中小企業庁委託「海外展開による中小企業の競争力向上に関する調査」
(2011年11月、三菱UFJリサーチ＆コンサルティング(株))よりDBJ作成

中古車販売は、中堅・中小企業が得意とする業態と言えるでしょう。国内市場が頭打ちの中、海外に活路を求める戦略は妥当と考えられ、本件のようにスリランカへの輸出実績があれば、より市場の大きなタイにチャンスありと見るのも当然だと思います。但し、中古車売買については、国内流通業者保護や環境規制等の観点もあって、国によって

3 中堅・中小企業の相談内容

中堅・中小企業は、海外展開に
あたり実際どのような課題を、拘
えているのでしょうか。DBI
アジア金融支援センターに、地方
銀行から寄せられた相談内容から
見てみましょう。

【事例 1】

現地におけるマーケティング

業種..中古自動車販売

現在、国内で仕入れた中古車をスリランカ等へ輸出している。今後、タイで現地法人を設立し、中古車を現地で仕入れ、現地販売を行うほか、東南アジア・インド・中国に向けて輸出していきたい。タイでは、中古車販売市場はどつなっているのか。

【事例2】

る情報等を提供しました。なお、相談者はその後地方銀行の支援で、現地に進出したということです。

業種..精密金型製造、

ベトナム進出の一環として、地場企業に対し鋼材下処理の委託加工を行うことを検討している。

協力先（委託先）企業、幹旋支援者について情報を提供願いたい。

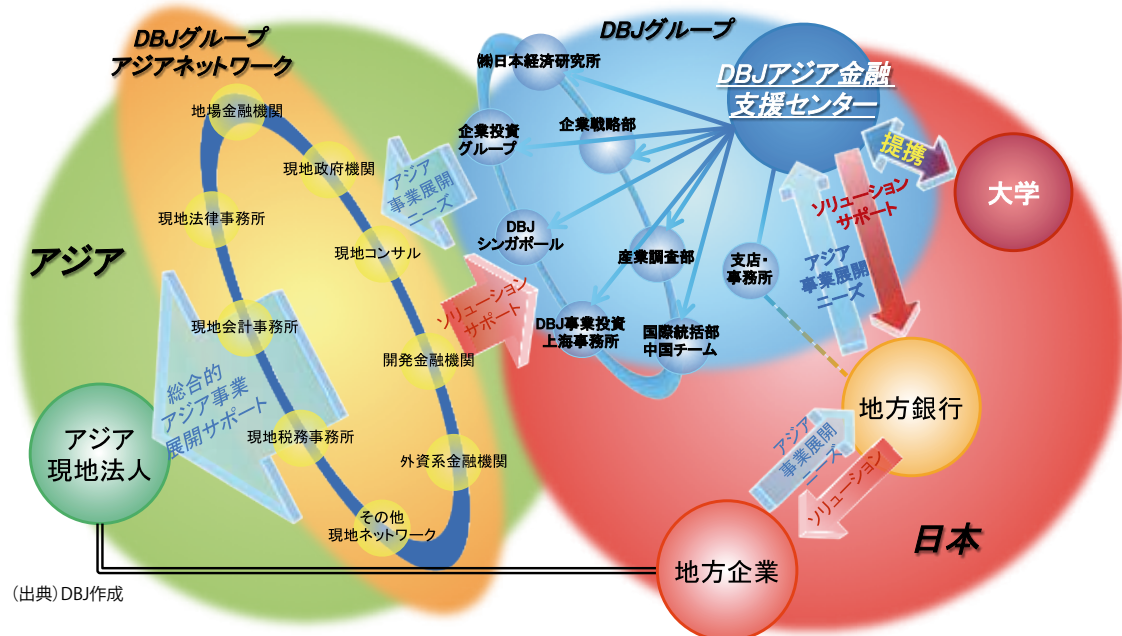
中堅・中小企業には、ニツチな

占めています。

これら中堅・中小企業は、様々な課題・リスクを抱えています。中小企業庁調査によると、商取引面での課題・リスクとして、販売拠点を保有している企業は「現地におけるマーケティング」を、生産拠点を保有している企業は「現地における品質の管理」を、各々筆頭に様々な問題意識を持っていることが分かります。

DBJアジア金融

【図表4】



(出典)DBJ作成

と連携した間接支援を提供すべく、2011年6月「DBJアジア金融支援センター」を開設し、2013年3月末現在、全国66行の地方銀行

日本の安全保障を考える

— 尖閣をめぐる諸問題と尖閣棚上げ論 —

未曾有の危機

3 年余に及んだ民主党政権は多くの迷文句と迷構想を残した。「日本列島は日本人だけの所有物じゃない」「世界一になる理由は何があるんでしょうか。2 位じゃダメなんでしょうか」「国外、少なくとも県外」：「米国を排除した東アジア共同体」「日中共同通貨体制」……。結局、民主党は昨年末の総選挙で大敗。自民党の安倍新政権が誕生し、低迷を続けた日本経済は、一転、明るい兆しを見せ始め、「外交敗北」にも終止符が打たれ、反転攻勢が始まっている。

だが、この間に、日本は未曾有の危機に直面してしまった。北朝鮮の金正恩体制のミサイル発射、核実験等。中国の習近平体制の尖閣。イランの核開発。さらに、何時起きてもおかしくない大地震。しかも、これらが同時並行的に起こることも十分考えられる。

一方で、世界と日本を取り巻く国際環境は、大きな歴史的な転換点、あるいは、戦略的地殻変動の時期を迎えている。日本の周辺地域の戦後体制と冷戦構造の残滓が崩壊し、東西冷戦後の欧州の様に、国境線の変更、政権の崩壊や国家の消滅・誕生と多くの混乱が相当期間継続することも予測される。

中国隆盛・米国衰退論

昨年来の日本政府による尖閣国有化等の対中政策を、元総理、前駐北京大使、経団連会長等が公然と批判し、さらには、外務省と防衛省OB や専門家も、尖閣棚上げ論を説き、その根拠に中国隆盛・米国衰退論を公言している。

「中国の経済発展は続き、米国を追い越すのは時間の問題だ。中国は世界一の超大国になり、その力は政治・軍事面でも圧倒的となる。これからは、中国の時代だ」。

「米国の没落は確実で、米国の衰退は既に始まっている。経済的に衰退しつつある米国にとって、中国との経済面での協調は死活的で、中国と政治・軍事面で対立することは自殺行為だ」。

「日米安保条約は、既に、空文化している。尖閣問題や北朝鮮のミサイル・核実験に対して何もできない米国が、尖閣のような無人島を守るために戦うことはあり得ず、日本が見捨てられるのが落ちだ。日本単独では勝ち目がない以上、中国と仲良くしておいた方が得だ」。

だが、このような尖閣棚上げ論者たちの願望や幻想は、いくつもの重要な論点が欠落した妄論、謬論に終わる可能性が高い。

中国による西沙・南沙諸島の占領

尖閣棚上げ論者たちは、第一に、中国が一貫した軍事戦略により西沙・南沙諸島を軍事占領してきたという事実を語らない。その結果、「第一列島線」「第二列島線」が、中国が一方的に設定した軍事戦略のラインであることは周知のことであっても、その中国が、南沙海で、この40 年間に着々と何を行ってきたのかは、意外に知られていない。

中国は、既に、ベトナム戦争終盤の1974 年、崩壊寸前の南ベトナム軍を攻撃し、西沙諸島を占領した。冷戦末期には、西沙諸島に飛行場を完成させ、南沙諸島では、ベトナム海軍を攻撃し、多くの岩礁・珊瑚礁を占領した。さらに、冷戦終結後、米軍がフィリピンから撤収した直後に、南沙諸島のフィリピンが主権を主張する島を占領して建造物を構築した。



読売新聞 2010年8月18日(水) 7面

強硬策である。

中国共産党は、建国以来、大躍進政策、文化大革命、そして、天安門事件、さらには、チベットの武力併合と度重なる武力弾圧等、旧ソ連に勝るとも劣らない、強権的支配を続けてきた。また、政権の節目毎に、朝鮮戦争、中印・中ソ国境紛争、中越戦争等の本格的な対外戦争を繰り返してきた。中国軍、即ち、人民解放軍は共産党の軍事部門であり、習近平主席率いる共産党中央軍事委員会の直接指揮の下にある。

民主党政権の尖閣国有化をめぐる対応は、中国の指導者と中国軍のために、正統性を誇示するための千載一遇の見せ場を提供したということになる。

米国の逆襲——米中再逆転

そもそも、米国衰退・落ち目論について、世界中の禿鷹たちは、そうは見えない。当面の財政の崖や株高にかわりなく、中長期的には、シェール・ガス革命により、世界のエネルギー情勢は激変し、米国の国力は回復に向かうと予測されている。

オバマ政権がアフガン・イラクから撤退し、国防費を大幅に削減し、中国との一定の協調路線をとっていることは、米国の衰退を

法制面では、

1900 年代には、尖閣諸島、西沙諸島、南沙諸島を中国の領土であると規定した「領海法」と海洋権益の維持を明記した「国防法」を、そして、2010 年には日本の尖閣諸島や南沙諸島も適用対象とする「海島保護法」を施行した。

中国は、このような首尾一貫した戦略に基づいて、第1 列島線の内側にある島嶼の占領と領有化を、着々と進めている。尖閣諸島もその第1 列島線の内側にある無人島であり、戦略尖閣棚上げ論は、尖閣を中国に進呈するに等しい。

中国経済の実態

第二に、尖閣棚上げ論者たちは、中国の経済動向と社会の実態に言及しないが、中国経済が今後一貫して成長を続けるという前提そのものが、客観的な裏付けに欠けている。

本来、社会主義計画経済システムと資本主義経済が両立するはずがなく、共産党一党独裁体制と自由市場経済が矛盾する。中国政府の発表する経済指標や経済統計そのものが疑わしいことは国際的常識になっているが、その公表数字意味しない。オバマ政権は、中国の行方をはじめ、今後の世界の政治・軍事・エネルギー・経済等の動向を中長期的観点から総合的に冷徹に見据えた上で、10 数年間続いた大規模な派兵を終結させ、国力の涵養・回復を図り、着々と世界戦略を進めている。

米国が軸足をアジアに移しアジア重視戦略に転換したことに對抗して、中国は海軍力を中心に軍備大増強を続けているが、米ソ冷戦末期に大軍拡の挙げ句に崩壊した旧ソ連を彷彿させる。中国海軍は、空母「遼寧」のデモンストレーションに余念がないが、元々は、旧ソ連海軍の「フリヤーク」のスクラップをリサイクルしたものだ。「フリヤーク」は、ソ連海軍大増強の象徴であったが、結局、最後の徒花に終わり、完成も待たずに、ソ連は崩壊した。

民主党政権の尖閣国有化をめぐる対応は、米国のために、中国を軍拡の罠に誘い込む千載一遇の好機を提供したということにもなる。

著者名…秋月耀
略 歴…防衛・安全保障問題の専門家。関係機関やメディアの専門家への提言多数。公開媒体への執筆は今回が最初である。



南沙諸島の永興島(ベトナムと中国が領有権を主張)に中国が建設した空軍基地
Google Earth

中国の国家体制のあり方

— 共産党独裁政権の正当性

第三に、尖閣棚上げ論者は、中国の国家体制の最も本質的な問題を避けている。中国は、国家体制のあり方、端的に言えば、権力の正当性そのものが問われている。

「中華人民共和国」は、中国共産党の一党独裁国家として、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想に導かれて社会主義の道を堅持しながら、改革開放、社会主義市場経済を發展させている。

現在の中国は、ソ連と東欧諸国の崩壊により、マルクス・レーニン主義に歴史的審判が下った現在、建前にもかかわらず、資本主義化した開発独裁型国家に変容している。

開発独裁型政権は、経済発展が一定段階に達した段階で、民主主義体制に移行し、正統性が担保されない限り、民衆の不満と反発は

アジアとヨーロッパが混在する親日国トルコ



【右】ブルーモスク（イスタンブール）【左上】人種のるつぼエジプトバザール（イスタンブール）【左下】カッパドキア

春のトルコを旅した。トルコ

は、もともとはギリシャ・ローマ文明の地である。同文明の遺跡がいたるところにある。そのベースの上に、10世紀から13世紀にかけて中央アジアからトルコ系民族の源流が進出、アナトリア地方（現在のトルコ地域）を支配するに至った。

1453年にオスマン・トルコ軍はビザンチン帝国の首都、コンスタンティノープル（現イスタンブール）を陥落させてヨーロッパに橋頭堡を築く。やがてオスマン・トルコ帝国は東ヨーロッパ、北アフリカ、西アジアまで支配する大帝国内に成長する。第一次世界大戦までは、国際政治の中で大国の地位を占めていた。

朝5時、コーランの詠唱でイスタンブールの朝は明けた。ボスボラス海峡を挟んで、アジアとヨーロッパにまたがる大都市。街を歩く人々は、金髪の白人、アラブ系、アジア系と、まさに人種の坩堝。多民族大帝国の歴史を物語る。

首都アンカラは内陸部にある。近代トルコ建国の父、ケマル・ア

タチュルクは陸軍軍人。

第一次大戦で敗北したトルコに、欧州列強は分割支配を目指して毒牙をのびしてきた。列強に妥協して屈しそうになる皇帝勢力を排してケマルは決起し、諸国軍と戦い独立を守った。ケマルは皇帝（スルタン）政治に終止符を打ち、共和国を樹立。近代化に向けて数々の改革を行った。ケマル・アタチュルクの廟に向かう舗道で、国歌が鳴り響くと、談笑しながら歩いていた少女たちが直立不動の姿勢をとった。廟の中にあるケマルの檄文、『トルコの青年に告ぐ』は感動させられる。

カッパドキア地方の地下都市・カイマクル。地下8階までの狭くて長い地下道を、腰をかがめて歩いた。さまざまな民族が戦いを逃れて住んだのだ。迫害されたキリスト教徒が隠れ住んだこともある。人類が繰り返しきた骨肉相食む戦いの残酷さを思う。

エーゲ海を臨む港湾都市・イズミールに近いエフェソスの遺跡には、クレオパトラとアントニウスがパレードした道がある。まさ

に、トルコは地中海世界の版図に含まれていた。

なお、このエフェソスには、聖母マリアが晩年を過ごし、昇天したという小聖堂『聖母マリアの家』があるから驚く。全世界からやってきた信者の表情はみな謹厳そのもの。

*

トルコ人はおしなべて親日的である。ロシアの圧迫を受けてきた歴史があるから、アジアの新興国だった日本が、日ロ戦争でロシア帝国に勝つたことに尊敬の念が強い。そしてまた、明治23年、トルコの軍艦エルトゥールル号が和歌山県串本沖で遭難した際、地元民が総出で献身的に救助したエピソードが未だに語り継がれ、国民はその恩を忘れていない。ある博物館で見学中、トルコ人の中年男性が近づいてきた。「ジャパン？」

と聞く。うなずくと、こちらの手を固く握りしめ語り始めた。トルコ語で判らない。しかし、「ヒロシマ、ナガサキ」という言葉が混じっていた。其の眼はうるみ、明らかに敬愛の念が表れていた。そして彼は同行してきた家族を振り返り、何か叫んだ。「この方は日本人」だと言ったようだった。

日本とトルコの友好万歳!!

直言

三月のある日に見た
NHKのTVニュース
には驚いた。「中国の外
相が、『尖閣問題に関す

る日中の緊張状態は日本が一方的に作り出したもので、その結果に対する責任は全て日本が負う」と述べた」と、中国外相の発言のみを報じていたのだ。

NHKは、こう付け加えるべきだった。「中国が尖閣列島の領有権を主張し始めたのは、同列島の海底に石油資源の存在の可能性が指摘された1970年代以降のことで、それまで一度も領有権を主張したことはなく、中国の地図でも同列島は日本領と記されていた」と。日本国民の中にすら事実関係を知らぬ者が多いなか、報道機関としての責務だ。

「NHKは日中いずれにも組ませんと、悪しき『中立』を気取ったのだろっか？ こういう時、政府や外務省もただちに対抗声明を発するべきだが、沈黙。政官メディアそろって『奥ゆかしい』ことではある。沈黙は国際社会において、相手の言い分が正しいとされることにつながってしまう。

韓国の朴新大統領発言が新聞紙上で報じられていた。「韓国をかつて統治した日本の道徳的罪は千年たっても消えない」のだそうだ。異民族統治に対する怒りと恨みは、立場を替えて考えれば、よく理解できる。

しかし…である。日本を悪玉国家と単純に決めつけて事足りりとするの

は、歴史の真実を知ろうとする科学的態度ではない。また、日本にはどんな理不尽なことでも当然なのだ（韓国の裁判所が靖国神社に放火した中国人を、『政治犯』として釈放し中国に送還したごとく）腹を決めているのなら、日本もまた、いかなる手段を使ってもいつか殲滅すべき不倶戴天の敵と韓国を位置づけるしかなくなる。それでお互いにいいのか？ あえて日本の言い分を言おう…。

●かつて、植民地主義、帝国主義は、近代国家が必然的に歩む道とされ、日本の朝鮮統治も国際的に容認された。

●長い間、中国の属国だった朝鮮がロシアの影響下に入り、やがてロシアが朝鮮を橋頭堡として日本を圧迫するという国際情勢のなかで、日ロ戦争に日本が勝利。朝鮮統治に至った。

●王と貴族（両班）と常民と奴婢から構成される前近代王朝国家朝鮮の近代化に日本は貢献した。貧農の子・朴正熙（元大統領、朴新大統領の父）が日本統治下で教育の機会に恵まれ満州国軍官学校を経て日本の陸軍士官学校に留学し将校に成れたことは端的な証左だ。

●日本は教育に力を入れ、各級教育機関を本土並みに作った。ソウル大学は阪大や名大より先に創設。

●鉄道、道路、港湾等のインフラ整備のために、朝鮮半島からあがる税収では足りず、その倍の金額を本土から補填し続けた。

●朝鮮人には日本国籍が与えられたた

め、代議士、貴族院議員、日本軍将官、高級官僚も誕生した。王族は皇族待遇だ。●日本人が戦後引き揚げの際、膨大な個人資産を置いてきた。加えて、日韓条約締結国交開始の際、巨額の経済協力金を支払い、それが韓国経済発展の基礎になった。

●「従軍慰安婦強制連行」は嘘だ。どこの国の戦史にもあつたように、軍について廻る売春業者はいた。売春婦（慰安婦）の構成は、多い順に、日本人、現地人、朝鮮人、その他。業者に騙されたり、親に売られたりした者もいただろうが、自ら応募（新聞広告！ など）した者が大半。有料だったから、高額の貯金をした者もいた。日本の軍や政府が強制的に朝鮮人女性だけを狙って拉致し、慰安婦としたが如き話は真つ赤な偽りである。だいいち、誇り高き韓民族が同胞女性的大量拉致を黙ってみていたというのか？ そんなことはありえない。この嘘は韓国民への侮辱でもある。

*

教育をしない愚民化と資源の収奪を主軸にした欧州列強の植民地主義とは明らかに違う。といつても、韓国人は納得しないだろう。しかし、こちらも、植民地統治は遺憾としつつも、歴史の真実は主張し続けねばならない。日本の国益と、科学と感情を切り離す、将来の両国民の理性的関係を築くためにも。

公益社団法人 国際経済交流協会

代表理事 米田建三